

環境省「最終的な調整結果」

環境省「最終的な調整結果」

環境省「最終的な調整結果」

環境省「最終的な調整結果」

環境省「最終的な調整結果」

登録番号	各府省からの第1回答を踏まえた提案団体からの見解		各府省からの第1回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な反対側の視点（主な反対側）	各府省からの第2次回答	平成30年度の地方公営企業等に関する方針 (平成30年12月25日閣議決定)（記載内容）
	見解	補足資料	見解	補足資料				
220	プラスチック資源のリサイクルについては、より一層の合理化、最後まで可能な限り考えており、制度的解決策や社会全体のコスト合意化する方針を今後実現するの「プラスチック資源循環促進法」を設けようとして、市町村にリサイクル事業者の手当を付与する。等の施策の実現に向けて積極的に取り組んでいく所存。合わせて、施設に最も具体的な問題のスクリーニングをお示しいただきたい。	-	-	-	【全国知事会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。	-	-	平成30年9月に「プラスチックの資源循環を総合的に推進するための法律」(以下「プラスチック資源循環促進法」という。)の在り方にについて、環境大臣から中央環境審議会に開示を行い、中央環境審議会は、9月25日付で、市町村にリサイクル事業者の手当を付与する制度が開示されたことについて、本小委員会の指摘を踏まえ、パブリックコメントをもとに、10月15日までに「プラスチック資源循環促進法」を制定する予定です。 小委員会は既に検討を終え、必要な検討を行う予定です。
222	「次回答」にある許可申請について、県央(農田)の未耕について条件を付せず申請などにより認めないと可能であることが、どの程度であれば許容してよいのか判断がつきにくいため、本問題については今後相談に乗っていただきたい。	-	-	-	【全国知事会】 多くの自治体から、自然公園の施設設備等に関する規制に係る支障が生じているとの意見が寄せられている。このため、提案の早期実現を求める。	-	-	こととされない旨移し替りリサイクル制度の検討より必要に応じた見直しの中、制度的解決策を確立するための検討を実施する見通しを踏まえ、その全般的なアプローチを会議とする方針の一つとして上記別途作成の「A」にしてお問い合わせ、その結果に基づいて少しずつ検討する。 (別府省: 経済産業省)
224	特に意見なし	-	-	-	【全国知事会】 多くの自治体から、自然公園の施設設備等に関する規制に係る支障が生じているとの意見が寄せられている。このため、提案の実現に向けた積極的な検討を求める。 また、自然公園の施設設備等に関する規制は、施設の運営に支障を及ぼす場合があるが、都道府県知事の判断によって基準の特例を定められることで、地方公共団体へ通知すること。 【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。 【全国町村会】 提案団体の意見及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。	-	-	-
286	現在公園一時的である事は、本来、園に行づべきであり、園が自動車等での移動の対象が整理に慣れることを目的で、地方公共団体は直轄事業の対象以外の施設に統計・表示することが最も適切と考えています。 また、現在は、地方公共団体と久島や宮島における施設整備のあり方の検討を進めており、今後、さらに具体的な整備を進めたいと考えています。 一方で、園の利用者数は、園の利用料金や状況に関する関係地方公共団体の意見等を踏まえ、保育上および利用上重要なあるか否かも含め、直轄事業の対象外であることを反映させた実証実験等の実施等について検討を進めております。	-	-	-	【全国知事会】 県央地方の割り付けに基づき、三位一体改革以前に整備された施設についても、園としても適切な整備を行ふよう検討すること。	-	-	-

環境省「最終的な調整結果」

管理区分	提案区分	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現により住民の利便性向上、行政の効率化等)	規制法令等	制度の所管・関係部署	田舎名	その他 (付記事項)	<追加共同提案団体及び担当個体から示された支持事項(主なもの)>		各回答者からの第1次回答
										田舎名	支障事例	
										区分	分野	
308	D. 地方にに対する 規制緩和	環境・衛生	公共交通機関を除く他の公共交通機関における運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和	公共交通機関を除く他の公共交通機関における運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和	公共交通機関を除く他の公共交通機関における運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和	「公共交通機関を除く他の公共交通機関における運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和」の規制緩和と課税の規制緩和の実施による課税の規制緩和	環境省	当市都市部 長会	-	当市都市部 長会	○人気観光地の在り地には、旅館や宿泊施設による大型の荷物運搬の問題が生じる。今後も、公共交通機関の運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和で、より効率的に運営が可能になると見込まれる。 ○車両運送業者による荷物運搬は、運送業者による運送の運賃改定の実施に伴う課税の規制緩和と課税緩和による課税の規制緩和の実施による課税の規制緩和	当市都市部 長会
312	D. 地方にに対する 規制緩和	環境・衛生	宿泊施設ライザイル制度における市町村による選択作業を事業者による選択作業に変更する規制緩和と選択作業の各規制緩和	宿泊施設ライザイル制度における市町村による選択作業を事業者による選択作業に変更する規制緩和と選択作業の各規制緩和	宿泊施設が負担する選択作業が低減するとともに、中間処理費用の合理化に寄与する。	宿泊施設が負担する選択作業が低減するとともに、中間処理費用の合理化に寄与する。	経済産業省、環境省	当市都市部 長会	-	神奈川県、横浜 市、相模原 市、川崎 市、茅ヶ崎 市、大和 市、厚木 市、綾瀬 市、北足利 市	○宿泊施設が負担する選択作業が低減され、中間処理費用の合理化に寄与する。 ○市町村による選択作業を事業者による選択作業に変更することで、選択作業の各規制緩和による課税の規制緩和が実現される。 ○宿泊施設が負担する選択作業が低減され、中間処理費用の合理化に寄与する。 ○市町村による選択作業を事業者による選択作業に変更することで、選択作業の各規制緩和による課税の規制緩和が実現される。	当市都市部 長会

